

第38期

通常総代会

議案書

2006年度事業報告と2007年度事業計画



Your life is supported

第1分冊

日時 2007年7月31日(火)午後2時

場所 岩手県産業会館(サンビル7F)

盛岡市大通一丁目2-1(TEL 019-626-8152)

第38期 通常総代会

議事次第

1. 資格確認
2. 開 会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞・祝電等紹介
7. 議案審議
 - 第1号議案 第38期（2006年度）事業報告・決算報告・監査報告・
剰余金処分（案）承認の件
 - 第2号議案 第39期（2007年度）事業計画・予算決定の件
 - 第3号議案 第39期（2007年度）借入限度額承認の件
 - 第4号議案 第39期（2007年度）役員報酬額決定承認の件
 - 第5号議案 第3次中期計画策定の件
 - 第6号議案 他県生協設立支援の件
 - 第7号議案 子会社の事業概況報告の件
 - 第8号議案 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定
及び債務保証の件
 - 第9号議案 議案決議効力発生の件
8. 議長退任
9. 閉 会

第1号議案

第38期(2006年度)

事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分(案)承認の件

1. 経済情勢と環境変化

- 平成18年度の経済情勢は、景気回復が継続しているとされ、今後も安定成長を続けると見込まれています。このような状況からゼロ金利政策も解除され、今後、金利は上昇傾向を辿るものと見られております。また、企業の採用意欲向上により求人が求職を上回り、平成18年度平均の完全失業率も4.1%と9年ぶりの低水準となるなど、雇用情勢の好転も報告され、東北でも改善の傾向にあると見られています。他方、私たちの暮らしにおいては景気回復の実感に乏しく、雇用情勢についても、好転の背景としては製造業や人材派遣、大型店の出店による求人増などが要因と見られており、非正規雇用の改善や中高齢者の雇用などについては、依然として厳しい情勢にあると思われまます。
- 当生協がこれまで取り組んできた消費生活の支援事業、とりわけ多重債務者の問題解決と支援に関しては、債務整理における過払い金の返還の急増など、債務整理のあり方も従来から大きく変化していることや、平成18年12月の貸金業法改正に伴い、多重債務相談の増加やこれまでの消費者金融利用者で借りられなくなる方の増加に対する対策への対応、さらに貸金業者の淘汰・再編による消費者信用市場の変化など、今後の動向に注目しつつ的確な対応が求められる状況が続いております。
- また、生協法改正に伴う貸付事業の明記により、政府による多重債務対策本部が掲げている「顔の見える相談・融資」を行うセーフティネット貸付についても、非営利組織である生協が生協法に基づき、社会的要請に応え具体的な対応ができることになりました。これにより、同様の事業に対する取組みが他県生協にも拡大することが期待されます。

2. 事業概況

(1) 数値計画

5月末の貸付額累計は20億8,161万円(計画対比80.1%、計画26億円)、貸付残高74億6,597万円(計画対比96.4%、計画77億3,900万円)となりました。

新規融資の計画達成率は80.1%となりましたが、過払い金請求が容易になり返還される過払い金を活用した解決や分割払いなど、多重債務解決方法の選択肢が増えたことにより、解決の

た取組みを支援しております。また、4月に事業を開始した東京の生活サポート生協・東京にも相談員を派遣し支援しております。

④ 延滞率改善と組合員の生活相談

生活支援室を中心に、状況変化により相談が必要な組合員に対し、早期に生活相談を行う対策を進めるとともに、相談員との間でも情報を共有化し、相談業務へのフィードバックを行うことでレベルアップを図りました。

⑤ 地域相談会など出張型相談の充実

地域相談会については、開催案内を作成し実施自治体から各戸配布を行うことで周知に努めるなど、利用促進を図りました。今後、TV電話の活用や広域の市町村との連携による開催など、より利用しやすい相談会の実施を検討することとしています。

⑥ 人材の育成

相談員育成と相談体制強化に主眼を置き、ジョブローテーションの実施と資格取得によるスキルアップに努めました。生協職員としてのキャリア形成や幹部育成などの研修体系構築が課題となっています。

⑦ ローン種目の見直し

利用のない融資種目を廃止し、消費者救済資金貸付制度と生活再生資金貸付制度、提携貸付制度に分類しました。特に、生活再生資金貸付については、金融機関や公的融資制度を利用できない方に対するセーフティネット貸付としての役割を強め、組合員の家計収支の改善・安定につながる商品としました。

⑧ 県市町村とのネットワーク強化（消費者教育・啓発・講演活動、広報等）

「確かな眼力」による寸劇と講演により啓発活動を行うとともに、昨年度は社会福祉協議会や各生協等からの協力を得て、それぞれの施設へのパンフレット設置を行い周知に努めました。

⑨ 事務所間・部門間における情報共有体制の改善

週次レベルのミーティングを基本に情報共有化とマネジメント強化に取り組みました。

⑩ 「生協としての行動規範策定と共有」及び「コンプライアンス体制の整備」に関しては、生協法改正に伴う作業に合わせて検討を進めることとしました。

(3) 組織運営等

債務整理方法の多様化や法改正など環境が大きく変化しており、業務運営はもとより組織運営においても、従来の方法と認識では今後の進展が困難との理解に基づき、環境変化に対応できる組織運営体制の構築を図りました。具体的には、業務組織を3部4課2室4事務所から、5グループ4センターに改編することで、組織の簡素化と権限委譲、意思決定の迅速化と情報共有の徹底を図りました。

また、人員規模に見合った事務所運営のため、平成19年3月22日に釜石相談センターを白川技術センタービルから市営釜石ビルに移転しました。今年度は、県南地域の相談拠点の強化を図るため、北上相談センターを北上駅前に移転する予定です。

(4) 多重債務問題にかかる他県生協との連携

すでに他県でも生協や団体が多重債務相談や生活再生事業を開始し始めてありますが、生協法に貸付事業が明記されることから、今後も、同様の事業や生協の立ち上げが続くものと見られます。

2006年12月には、当生協のほか多重債務問題に取り組む生協で「全国生協生活再生事業連絡会」が設



●全国生協生活再生事業連絡会 (07.5.10)

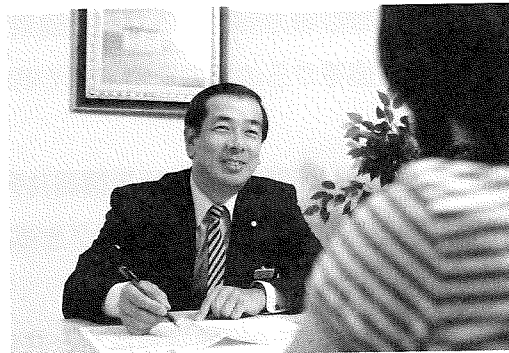
立され、全国の生協で可能な限り貸付事業の検討が進むよう呼びかけるとともに、相談等のノウハウ・システム共有、情報交流、相談員育成等で連携を図る取り組みが進められています。この連絡会（会長：佐藤晴久 信用生協理事長）は、岩手県消費者信用生活協同組合、グリーンコープ生活協同組合ふくおか、生活サポート生活協同組合・東京の3生協で構成され、今後、同様の事業開始を目指し生協設立を進めている青森をはじめ、秋田、千葉などにも参加を呼びかけ連携を拡大する方針です。

(5) 相談と消費者支援活動

○相談状況

昨年、当生協に寄せられた新規の相談は、5,132件（前年5,017件 前年比102.3%）で、3年連続5千件を超える状況が続いており、相談の解決率は65.5%となっております。

相談者の特徴としては、20代から50代までの各年代で、それぞれ約20%から25%を占めており、年収別では年収250万円未満が63%、そのうち無収入も13%となっております。また、職業別ではパートアルバイトが17.1%、無職及び年金受給者は12.6%と不安定収入が約30%を占めるにい



たっており、多重債務者の多くは低所得・不安定収入であるという実態が窺えます。

また、昨今問題となっているワーキングプアの増加や自殺者の増加（特に経済的な原因を理由とする例）などでは、その背景や経過あるいは結果のいずれかの段階で、借金問題と関連するケースが考えられます。借金問題は解決方法が必ずあることや、早めの相談と解決に向けた支援を受けられることの周知、さらに安心感が得られる相談の提供が重要になっています。

○啓発活動

悪質商法や借金問題などの消費者トラブルについての啓発活動は、企業研修や各団体の要請などにより講演を通じ実施しました。また、興味や理解を得られやすいように寸劇（確かな眼力）と講演をセットにして行う方法でも実施しております。



また2006年11月23日には、弁護士会消費者問題対策委員会とともに、県内8ヶ所で一斉に「サラ金・クレジット相談会」を実施し、弁護士20名と信用生協相談員22名が相談に応じ、1日で101件の相談に対して解決の支援を行いました。（開催は、盛岡・北上・一関・釜石・宮古・大船渡・久慈・二戸の8会場）

今後の啓発活動については、改正貸金業法が全面施行されることにより消費者の自己防衛がより重要になることから、職場、教育現場における啓発活動の取り組みも進めてまいります。

○相談体制と各機関との連携

日常の相談のほか、県内各地域に出張して定期開催する地域相談会、弁護士や司法書士による法律相談会、夜間相談会などにより相談体制の充実に向けた取り組みを行っているほか、配偶者間の暴力やギャンブル依存、児童虐待などの問題がある場合には、NPOいわて生活者サポートセンターとの連携により、解決の支援を行っています。

借金問題と自殺予防という観点からは、岩手県が委託し岩手医科大学が実施する自死遺族への支援体制構築を目的とした「自死遺族支援モデル事業」と、岩手県が主催する「岩手県自殺予防対策推進協議会」に参画しており、信用生協の業務を役立てたいと考えております。

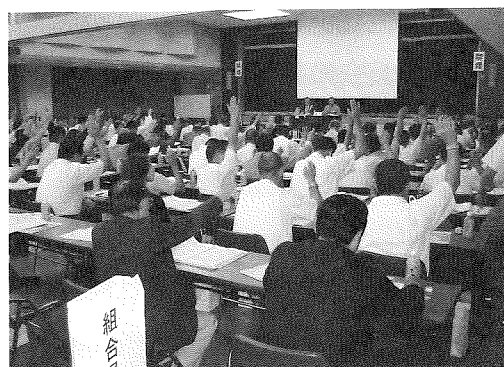
また、相談者の多くは口伝えに訪れるケースが多いことから、家族、友人知人、地域、職場などで、周囲の方が当生協の事業を認知しているか否かにより、解決までの時間と労力に大きな違いが生じる可能性があり、様々な機関や団体などとのネットワークが重要となっております。

そのため、弁護士・司法書士等の専門家や各方面の行政機関のほか、消費者問題に関連する団体、生協などとの連携をさらに強化してまいります。

(6) 総代選挙及び総代会決議無効確認請求訴訟について

昨年9月に組合員から、「総代選挙・総代会決議無効」の確認を求める訴訟が提起されました。

原告は、「不正に組合員を加入させ特定の候補を当選させたこと、選挙活動を行なう目的で組合員名簿の閲覧を生協に求めたが拒否されたこと、などから総代選挙と総代会は不公正な方法で実施されたので無効である」と主張しています。



●第37期通常総代会 (06.07.31)

これに対して生協では、「総代選挙及び総代会、組合員加入手続きは適法かつ公正に実施されたこと、生協法上も組合加入・脱退の自由は保障されていること、閲覧を拒否した事実はないこと、などからこの提訴は正当な根拠のないものである」と主張しています。

生協としては、訴訟は生協の代理人弁護士に委ね、深刻化する多重債務問題への対応など本来業務に専念することを確認し、判決が確定次第、今後の対応を検討したいと考えております。

(7) 組合員・貸付利用状況・損益の状況

① 組合員状況

当期の組合員状況は組合員数18,203名(前期比105.9%)、出資口数2,127,346口、出資金額1,063,673千円(前期比104.8%)となっております。

② 貸付利用状況及び損益の状況

当期貸付実績は、「月別貸付状況一覧」の通り、2,081,610千円(前期比82.2%)、期末貸付残高は7,465,974千円(前期比95.2%)、収益は貸付金利息収入が710,825千円(前期比95.0%)、費用は借入金利息が137,933千円(前期比98.3%)となっております。

人件費・物件費は485,951千円(前期比93.6%) 事業収入は738,124千円(前期比94.9%) 経常剰余金は125,374千円(前期比101.7%) 当期利益剰余金は116,510千円(前期比125.8%) となっております。以上により、当期の決算概況は減収増益となりました。

2006年度貸借対照表

●資産の部 (生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科目	金額	内容
1 流動資産	7,491,542,638	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	84,104,685	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	7,465,974,646	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	109,555	印紙切手の在庫
前払費用	646,534	2007年度経費の前払い等
前払利息	1,253,906	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収利息	75,984,195	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
繰延税金資産(流動)	13,224,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異の額
貸倒引当金(△)	149,754,883	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	139,404,355	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	28,415,574	形のある固定資産
建物付属設備	31,231,794	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	5,574,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	17,142,774	業務用車両
器具備品	33,188,007	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額(△)	58,721,001	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	2,097,532	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T電話回線購入時加入権
ソフトウェア	313,032	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	108,891,249	有形・無形以外の固定資産
関係団体等出資金	1,777,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	29,850,000	子会社である(株)シーエフシーの株式
差入保証金	62,626,652	C F Cビル入居時差入敷金・保証金等
長期未収金	2,657,193	貸付金から振り替えたもの
繰延税金資産(固定)	13,309,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異の額
貸倒引当金(△)	1,328,596	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	7,630,946,993	

●負債・資本の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

科目	金額	内容
1 流動負債	5,954,242,328	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	5,707,401,544	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	119,000,000	長期借入金うち支払日が1年以内の金額
未払金	4,804,178	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払税金	33,000,000	2006年度分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	445,100	2006年度分として納める消費税等
未払利息	21,601,184	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	42,011,330	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	25,978,992	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	80,401,111	1年以内に支払日が未到来の負債
長期借入金	61,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給付引当金	17,507,777	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	1,893,334	役員に対する退職金を準備するための引当金
負債合計	6,034,643,439	
1 出資金	1,063,673,000	組合員出資金の総額(1口500円以上の分)
組合員出資金	1,063,673,000	
2 剰余金	532,630,554	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
(1) 法定準備金	126,000,000	
法定準備金	126,000,000	生協法で定められた積立金
(2) 任意積立金	285,000,000	
特別積立金	71,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
金利変動準備積立金	214,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
(3) 当期末処分剰余金	121,630,554	前年度剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	116,510,729	
資本合計	1,596,303,554	
負債・資本合計	7,630,946,993	

2006年度損益計算書

■生協の1年間の事業の結果です。

自 2006年6月1日
至 2007年5月31日
(単位:円)

科目	金額	内容
1 事業収入	738,124,837	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	710,825,077	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	6,566,402	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
不動産手数料	534,275	不動産の売買に伴う仲介手数料
受取手数料	20,199,083	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
2 事業支出	623,884,530	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	137,933,443	銀行借入金に対する利息
人件費	271,788,416	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	214,162,671	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	114,240,307	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	11,767,270	事業活動以外での諸収益
受取利息	311,487	預金の受取利息
受取配当金	51,810	日生協などの出資に対する配当金
雑収入	11,403,973	団信保険料の配当金、生命保険解約金の入金など
4 事業外費用	633,500	事業活動以外での諸費用
雑損失	633,500	立替金未回収等
《経常剰余金》	125,374,077	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	441,808	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
償却債権取立益	441,808	貸倒償却分の回収金
6 特別損失	986,156	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	300,823	固定資産の廃棄によって発生した損失
役員退職給与	685,333	退任した役員に支払った退職金
《税引前当期剰余金》	124,829,729	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	34,852,000	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	2,445,000	税効果会計における法人税等の調整額
過年度法人税等調整額	28,978,000	税効果会計における適用初年度の法人税等調整額の累計
当期剰余金	116,510,729	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	5,119,825	前年度の剰余金繰越額
《当期末処分剰余金》	121,630,554	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

事業経費明細表

自 2006年6月1日

至 2007年5月31日

(単位:円)

■ 生協の活動のために支出した経費です

科目	金額	内容
1 人件費		
役員報酬	20,010,000	常勤役員(3名)・理事(15名)・監事(4名)に対する報酬
職員給与	163,938,763	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	32,884,129	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	5,456,501	パート職員に支給した給与等
法定福利費	27,182,277	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	6,514,467	職員の健康診断, 慶弔見舞金等
退職給付費用	10,062,134	正規職員の退職給与のため当期に計上した額
給与負担金	3,955,762	出向者の給与負担金
役員退職給与引当金繰入	1,244,334	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入	540,049	賞与引当金の当期繰入額
人件費合計	271,788,416	
2 物件費		
旅費交通費	3,643,496	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	3,395,360	会議にかかる費用
運輸通信費	12,566,129	電話料、切手代等
事務用品費	3,762,064	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	2,012,240	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	2,114,350	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	4,198,047	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	2,871,192	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	3,297,622	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	2,079,508	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,415,800	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	69,924,916	盛岡・北上・釜石・一関各事務所事務所家賃等
債権管理費	766,570	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	3,923,741	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	8,205,323	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	6,791,324	償却資産について当期に償却した金額
リース料	8,055,180	コンピュータ等リース代金
教育文化費	1,926,645	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	5,113,500	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	1,785,238	当該組合員の団信保険料等の掛金
保証料	5,157,212	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	11,881,345	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	2,117,500	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	2,762,064	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	23,937,422	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	18,458,883	貸付金の回収不能により償却した金額
物件費合計	214,162,671	
事業経費合計	485,951,087	

2006年度 剰余金処分(案)

(単位：円)

I 当期末処分剰余金 121,630,554**II 当期処分額**

1. 法定準備金		12,000,000
2. 利用高割戻金		21,060,000
3. 出資配当金		20,696,120
4. 任意積立金		38,000,000
(1) 金利変動準備積立金	15,000,000	
(2) 事務所移転準備金	18,000,000	
(3) オンラインシステム開発準備金	5,000,000	
	合計	<u>91,756,120</u>

III 次期繰越剰余金 29,874,434

2006年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2007年7月31日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 佐藤 晴久

剰余金処分案の注記

1. 利用高割戻しは、定款第74条に基づき受取利息対象金額710,825,077円の3%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
2. 出資配当は、定款第75条に基づき期中平均出資金残高の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
3. 次期繰越剰余金には、生協法第51条に定める教育事業繰越金7,000,000円が含まれていません。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、「生協会計基準」に規定する退職給付会計の導入に伴い、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度、中小企業退職金共済制度の退職給付債務等の内容

- ・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	64,087,326円
--------	-------------

年金資産	47,167,213円
------	-------------

- ・退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額	10,062,134円
-----------	-------------

(4) 役員退職給与引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

税込方式によっています。

会計方針の変更

1. 会計方針の変更

(税効果会計に係わる会計基準)

日本生活協同組合連合会による「生協会計基準」の改定に伴い「税効果会計に係わる会計基

2. 特別損益

(1) 償却債権取立益

過年度に貸倒償却とした5名分の回収 441,808円です。

(2) 固定資産除却損

構築物 143,917円

野立て看板2箇所の除却分です。

器具備品 156,906円

器具備品1台の除却分です。

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 前期繰越剰余金には、生協法第51条第4項に規定される教育事業繰越金7,000,000円が含まれています。

5. 税効果会計

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	11,319
未払事業税	1,863
退職給付引当金	4,575
賞与引当金繰入限度超過額	8,053
その他	724
繰延税金資産合計	<u>26,534</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 関連事業者との取引に係わる注記

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(非所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)シーエフシー	岩手県盛岡市	30,000	CFCビルの賃貸及び管理運営	99.50%	子会社	事務手数料収入 事務所費(家賃)	2,520 46,883	差入保証金	48,611

独立監査人の監査報告書

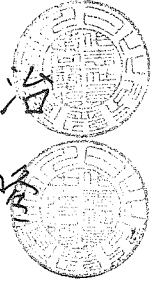
平成19年7月2日

岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 佐藤 晴久 殿

日比谷監査法人

代表社員 葉山慶治
公認会計士

代表社員 伊澤隆
公認会計士



当監査法人は、岩手県消費者信用生活協同組合の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第38期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書(付属明細書に含めている。)及び付属明細書(会計に関する部分に限る。)(以下「財務諸表」という。)並びに剰余金処分案(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。なお、付属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、付属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる消費生活協同組合会計の基準に準拠して、岩手県消費者信用生活協同組合の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、当監査法人は、上記の剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

組合と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第2号議案

第39期（2007年度）事業計画・予算決定の件

2007年度事業計画

（1）事業を取り巻く環境変化と課題

○ 今後の経済情勢は、景気回復の継続により安定成長を続けると見込まれていますが、当生協を利用する相談者の多くは、厳しい家計状況に陥りやむなく問題を抱えるケースが多く、景気回復の地方経済への波及や、地域活性化、若年者はもとより中高年者雇用情勢の改善、社会保障制度の充実などの諸問題が改善されることによって、家計の状況が向上することが強く望まれます。

○ 貸金業法改正に伴い、顔の見える相談窓口の設置やこれまでの消費者金融利用者で借りられなくなる方への必要な融資の提供などの具体的な対策のモデルとして、当生協の中核事業となっている自治体提携の「消費者救済資金貸付制度」を活用した多重債務者の問題解決の仕組みが注目されております。

当該制度の活用を基に、自治体、各機関・団体や専門家などとの連携を強化し、多様な解決策と生活再生のための具体的な融資の提供、さらに問題解決以降の継続的な関係維持と適宜くらしの支援ができる仕組みづくりに関して、先駆的な役割を担っていく必要があると考えております。

特に、他の金融機関や公的融資制度を利用できない方に対するセーフティネット貸付として、生活再生資金貸付制度の拡充を図ってまいります。

また、今後新たに多重債務救済や生活再生事業の開始など、組織立ち上げに取り組んでいる他県の生協や団体に対して、これまでの実践を生かし引き続き支援を行い、連携を図って参ります。

○ また、債務整理方法の多様化や法改正に伴う環境変化により、従来のような融資残高の伸長は期待できず、金利も上昇傾向にあります。組織・業務運営においては、このような前提条件を踏まえ、内部的には人材育成、外部・組合員に対しては生活再生のための融資・サービスの充実を図るほか、出資金の増資、コスト削減も進めながら安定した財務基盤の確保に努めて参ります。

○ 59年ぶりに改正となる生協法では、貸付事業の明記のほか、理事会などの機関の権限責任の明確化、外部チェック・組合員の訴権などの整備や、県域規制・員外利用規制の緩和、共済事業における契約者保護のための経営健全性確保など、消費者の暮らしの変化や生協の社会的要

請を踏まえた内容で改正が行われています。法改正対応として、貸付事業明記に伴う規約等の再整備や、組織運営における規定や仕組みの見直しに向けて定款や規約の改正作業を進めて参ります。

(2) 新年度事業計画の骨子

2007年6月1日から2010年5月31日までの3カ年の事業計画について、第2次中期計画の総括と今後の事業を取り巻く環境変化を踏まえ、社会的に必要とされる生協を目指して、職員・理事会の議論を経て第3次中期計画を策定しております。

今年度は、第3次中期計画の初年度として次の項目に重点を置き、事業に取り組んで参ります。

- ① 貸付種目を整理し生活再生資金の融資を強化する。
- ② 消費者救済資金貸付制度と多重債務問題解決の県内ネットワークの再構築を図る。
- ③ 相談員の育成強化と相談後の組合員へのフォローシステムを確立する。
- ④ 生活支援室の体制を強化し、組合員の具体的・効果的な生活支援を進める。
- ⑤ NPOいわて生活者サポートセンターとの連携と支援を強化する。
- ⑥ 財務体質の強化、出資金の増強を図る。
- ⑦ 生協法改正に伴う法令順守体制を確立する。
- ⑧ 人事制度の見直しを行う。
- ⑨ 事業戦略検討委員会を設置し今後の事業戦略を検討する。
- ⑩ 他県での信用生協づくりの支援を継続強化する。

(3) 主要経営数値目標

1. 自己資本の充実

金利の上昇が確実視されていることから、出資積立への組合員の参加のよびかけを強化し、経費削減に努め財務体質の強化を図ることとします。

(単位：人・千円)

	期 首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	18,203	1,297	19,500	7.13%
出 資 金	1,063,673	86,327	1,150,000	8.12%
剰 余 金	532,630	5,262	537,892	0.99%

2. 貸付事業計画

債務整理の多様化と過払い金返還請求が広がっており、消費者救済資金貸付制度の1件あたりの利用金額は低下傾向にあることから、貸付金額も減少が見込まれます。反面、新たに創設した生活再生資金の需要は今後伸びることから、ほぼ前年並みの残高を維持します。

(単位：百万円)

期首	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
7,465	245	240	7,515	0.67%	7,490	△1.64%	9.27

3. 損益予想

貸付金利息収入は減少する反面、多重債務相談の増加が見込まれることから相談体制を強化する必要があります。そのため人件費の伸びを物件費を削減することで剰余金の確保を図ります。

(単位：千円)

	2007年 5月期	2008年 5月期	増減額	増減率
貸付金利息	710,825	694,412	△16,413	△2.31%
借入金利息	137,933	135,394	△2,539	△1.84%
人件費	271,788	279,534	7,746	2.85%
物件費	214,162	212,070	△2,092	△0.98%
当期剰余金	116,510	67,018	△49,492	△42.48%

(4) 理事会・事務局体制

今年度は、生協法改正に合わせた体制整備と、定款及び規約等の改正を行う必要があります。平成20年4月1日改正生協法施行が予定されており、改正に伴う政省令・模範定款例改正を踏まえて準備を進め、平成20年の通常総代会にて定款変更承認というスケジュールとなります。特に、組織運営に関する規程では以下の部分で改正が行われることから、理事会での議論と検討を踏まえ体制整備を図ってまいります。

[組織・運営規定上の主な改正項目]

- ① 総代会関係
(総代会設置基準引き上げ、議決事項の見直し、召集手続き、他)
- ② 役員の任期・資格・選出・責任
(任期、欠格事由、員外理事の拡大、員外監事、責任、選出方法の見直し、他)
- ③ 理事会関係
(代表理事選任、召集手続き、議決方法、みなし理事会、議事録の扱い、他)
- ④ 監事関係
(基本職務、監査費用等、総代会議案等の調査、差止請求、他)
- ⑤ 組合員の訴権
(代表訴訟、差止請求訴訟、他)
- ⑥ その他
(組合員名簿の扱い、会計・決算帳簿関係、公告関係)

2007年5月実績及び2008年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	実績	予算	対前年実績比	
	2007. 5月期	2008. 5月期	増減額	増減率
1. 事業収入	738,124	720,412	△17,712	△2.40
貸付金利息	710,825	694,412	△16,413	△2.31
延滞利息	6,566	6,000	△566	△8.62
不動産手数料	534	0	△534	△100.00
受取手数料	20,199	20,000	△199	△0.99
2. 事業支出	623,883	627,004	3,121	0.50
借入金利息	137,933	135,394	△2,539	△1.84
人件費	271,788	279,534	7,746	2.85
物件費	214,162	212,076	△2,086	△0.97
《事業利益》	114,241	93,408	△20,833	△18.24
3. 事業外収益	11,765	5,350	△6,415	△54.53
受取利息	311	300	△11	△3.54
受取配当金	51	50	△1	△1.96
雑収入	11,403	5,000	△6,403	△56.15
4. 事業外費用	633	40	△593	△93.68
雑損失	633	40	△593	△93.68
《経常利益》	125,373	98,718	△26,655	△21.26
5. 特別利益	441	300	△141	△31.97
償却債権取立益	441	300	△141	△31.97
6. 特別損失	985	2,000	1,015	103.05
固定資産除却損	300	2,000	1,700	566.67
役員退職給与	685	0	△685	△100.00
《税引前利益》	124,829	97,018	△27,811	△22.28
法人税等	34,852	30,000	△4,852	△13.92
法人税等調整額	2,445	2,500	55	2.25
過年度法人税等調整額	28,978		△28,978	△100.00
《当期利益》	116,510	67,018	△49,492	△42.48
前期繰越剰余金	5,119	29,874	24,755	483.59
目的積立金取崩額	0	23,000	23,000	0.00
《当期末処分剰余金》	121,629	119,892	△1,737	△1.43

2007年5月実績及び2008年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2007年5月	2008年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 人件費	271,785	279,534	7,749	2.85
役員報酬	20,010	18,120	△1,890	△9.45
職員給与	163,938	170,000	6,062	3.70
職員手当	32,884	34,200	1,316	4.00
雑給	5,456	5,280	△176	△3.23
法定福利費	27,182	27,550	368	1.35
厚生福利費	6,514	6,804	290	4.45
退職給付費用	10,062	9,000	△1,062	△10.55
給与負担金	3,955	5,680	1,725	43.62
役員退職給与引当金繰入	1,244	1,900	656	52.73
賞与引当金繰入	540	1,000	460	85.19
2. 物件費	214,152	212,070	△2,082	△0.97
旅費交通費	3,643	4,136	493	13.53
諸会議費	3,395	3,234	△161	△4.74
運輸通信費	12,566	11,016	△1,550	△12.33
事務用品費	3,762	4,616	854	22.70
器具消耗品費	2,012	2,390	378	18.79
渉外費	2,114	3,053	939	44.42
印刷費	4,198	3,522	△676	△16.10
調査研究費	2,871	4,854	1,983	69.07
車両費	3,297	3,491	194	5.88
租税公課	2,079	2,765	686	33.00
関係団体会費	3,415	3,319	△96	△2.81
事務所費	69,924	70,981	1,057	1.51
債権管理費	766	955	189	24.67
雑費	3,923	3,592	△331	△8.44
広告宣伝費	8,205	10,680	2,475	30.16
減価償却費	6,791	7,520	729	10.73
リース料	8,055	9,973	1,918	23.81
教育文化費	1,926	4,820	2,894	150.26
顧問料	5,113	5,160	47	0.92
支払保険料	1,785	1,680	△105	△5.88
保証料	5,157	3,120	△2,037	△39.50
支払手数料	11,881	11,502	△379	△3.19
寄付金	2,117	2,531	414	19.56
保守料	2,762	3,160	398	14.41
貸倒引当金繰入	23,937	10,000	△13,937	△58.22
貸倒損失	18,458	20,000	1,542	8.35
※合計額	485,937	491,604	5,667	1.17

第3号議案

第39期（2007年度）借入限度額承認の件

第39期（2007年度）の事業運営のため、85億円を借入限度としますので承認願います。借入取引金融機関及び借入条件については理事会に一任願います。

第4号議案

第39期（2007年度）役員報酬額決定承認の件

第39期（2007年度）の役員（理事・監事）の報酬については、理事報酬を年額1,800万円以内、監事報酬を年額100万円以内としますので承認願います。

第5号議案

第3次中期計画策定の件

改正貸金業法の施行による影響を考慮し、今後の環境変化に対応した事業展開を行うため、2007年6月から2010年5月までの3カ年について第3次中期計画を策定しております。この中期計画は、第4次中期計画に向けた事業基盤確立の準備期間と位置づけ、相談部門の一層の強化・拡充に重点をおいております。（別冊、「第3次中期計画」参照）

第6号議案

他県生協設立支援の件

—青森県などの「信用生協」設立支援の取組みについて—

今年の4月に策定された政府の多重債務問題改善プログラムでは、貸付けのセーフティネットに関して、各地域において「顔の見える融資」として「日本版グラミン銀行」モデルを広げていくことを提起し、主体は各地域の非営利機関（生協、NPO、中間法人等）や民間金融機関（労

金、信金、信組等)で、公的な信用付与として自治体が、非営利機関に融資する金融機関に預託金を預ける岩手信用生協の例も参考になる。))と指摘しています。

これまで信用生協では、グリーンコープふくおか、生活サポート生協・東京からの視察・研修等を受入れ、昨年12月にこの3生協で生活再生事業生協連絡会を結成し、事業交流や他の相談と貸付を行なう生協の設立や事業開始の支援を行なってきました。

全国に「日本版グラミン銀行」を広げていく政府の方針もあり、また、信用生協にとっても他県に生協の相談・貸付事業が広がることで、将来的に他県の生協と事業連合を結成し、システムの共同開発・利用など業務運営コストの削減につながることから、積極的に設立に向けての支援を図ることとします。

この間、信用生協では2年前から青森県での相談と貸付を行なう青森県生活者サポート生協(仮称)の設立にむけて、相談員の研修受入れなどの支援も行なってきました。青森での設立準備も進んでおり、設立準備会から来年の設立と事業開始に向けて、信用生協に対して創業資金の貸付と人材派遣などの具体的な要請が行なわれております。

つきましては、青森県生活者サポート生活協同組合(仮称)が青森県から設立認可後に、同生協に対して1000万円を限度とし5年以内の償還での創業資金貸付けと相談員等の人的支援を含めた支援をいたします。

その他、秋田・千葉・熊本・広島県などでも同様の生協設立の取組みが始まっておりますが、多重債務問題解決のための生協の取組みを全国に広げていくために、先発生協としての役割を發揮してまいります。

※ グラミン銀行

バングラデシュにあり、『貧者の銀行』として知られている。ムハマド・ユヌスが1983年に創設し、2006年ムハマド・ユヌスと共にノーベル平和賞を受賞。貧困層向けにお金を融資し、生活の質の向上を促す活動を行っている。女性を中心に500万人以上に貸し付けを実施。担保を求めず、顧客5人による互助グループがつくられ、それぞれが他の4人の返済に関して責任を負う。このシステムによる貸付金の返済率は98.9%と、通常の銀行と比べても遜色のないレベルを保っている。

第7号議案

子会社の事業概況報告の件

子会社(株)シーエフシーの事業概況については、別冊のとおりであることを報告いたします。

第 8 号議案

子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件

子会社(株)シーエフシーに対し信用生協が保証する限度額を、総額 7 億円以内とすることを承認願います。なお、借入先金融機関の保証は北日本銀行、東北労働金庫、岩手県信用農業協同組合連合会とします。

第 9 号議案

議案決議効力発生の件

各号の議決に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任願います。

以上

資料集

1. 地域相談会開催状況
2. 夜間相談会開催状況
3. 平成19年度消費者救済資金貸付制度の預託先一覧表
4. 種目別償還報告書
5. 月別貸付状況表
6. 出資残高と組合員数の推移（グラフ）
7. 預託自治体と預託金額の推移（グラフ）
8. 相談件数の推移（グラフ）
9. 融資残高の推移（グラフ）
10. 全国の自己破産件数の推移（グラフ）

2006年度 地域相談会開催状況

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
二 戸 市	二戸市役所	毎月第2・4金曜日	107
久 慈 市	久慈市中央公民館	毎月第1水・3金曜日	127
岩 手 町	町立勤労青少年ホーム	毎月20日	12
紫 波 町	紫波町総合福祉センター	不定期	11
岩 泉 町	岩泉町民会館	不定期	12
宮 古 市	宮古市中央公民館	毎月第1木曜日	38
大 船 渡 市	大船渡カメリアホール	毎月第2水曜日	42
陸 前 高 田 市	市ふれあいセンター	毎月第3木曜日	23
遠 野 市	遠野市民センター	毎月第4水曜日	12
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談室	毎月第3水曜日	51
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	27
花 巻 市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	74
千 厩 町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	42
合 計			578

2006年度 夜間法律相談会開催状況

相 談 内 容								
内 容	多重債務	契 約	悪質商法	相続・贈与	不 動 産	離 婚	そ の 他	合 計
件 数	202	0	2	9	2	5	46	266件
前 年	150	0	0	8	0	6	84	248件

2007年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

	自治体名	2007年度		2006年度との比較	
		融資枠	預託額	増額	2006年度預託額
1	盛岡市	1,120,000	280,000	△63,000	343,000
2	宮古市	180,000	45,000	△21,000	66,000
3	大船渡市	160,000	40,000	0	40,000
4	花巻市	504,000	126,000	5,000	121,000
5	北上市	588,000	147,000	10,000	137,000
6	久慈市	48,000	12,000	0	12,000
7	遠野市	84,000	21,000	1,000	20,000
8	一関市	300,000	75,000	0	75,000
9	陸前高田市	84,000	21,000	1,000	20,000
10	釜石市	160,000	40,000	0	40,000
11	二戸市	72,000	18,000	△1,000	19,000
12	八幡平市	80,000	20,000	△2,000	22,000
13	奥州市	400,000	100,000	0	100,000
14	雫石町	68,000	17,000	△8,000	25,000
15	葛巻町	12,000	3,000	△1,000	4,000
16	岩手町	32,000	8,000	△5,000	13,000
17	滝沢村	256,000	64,000	0	64,000
18	紫波町	120,000	30,000	0	30,000
19	矢巾町	108,000	27,000	0	27,000
20	西和賀町	16,000	4,000	△5,000	9,000
21	金ヶ崎町	48,000	12,000	△9,000	21,000
22	平泉町	24,000	6,000	0	6,000
23	藤沢町	8,000	2,000	0	2,000
24	住田町	24,000	6,000	1,200	4,800
25	大槌町	90,000	22,500	100	22,400
26	山田町	28,000	7,000	2,000	5,000
27	岩泉町	20,000	5,000	0	5,000
28	田野畑村	4,000	1,000	0	1,000
29	普代村	4,000	1,000	1,000	0
30	川井村	8,000	2,000	1,000	1,000
31	軽米町	12,000	3,000	0	3,000
32	野田村	8,000	2,000	0	2,000
33	洋野町	16,000	4,000	2,000	2,000
34	一戸町	16,000	4,000	0	4,000
	合計	4,702,000	1,175,500	△90,700	1,266,200

種目別償還報告書 (2006.6.1~2007.5.31)

(単位：円)

貸付種目	前期末残高		期中償還		期中貸付		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均貸付額	一件当り期中平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
信用ローン	1	20,228	0	0	0	0	0	0	1,556	182	11.70%	0	0
スイッチ提携	2,702	4,466,720,136	607	1,359,470,000	505	1,432,319,470	2,804	4,393,870,666	4,452,038,112	407,447,343	9.15%	2,239,654	1,567,001
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	46	62,499,437	4	11,300,000	15	22,032,036	35	51,767,401	54,015,022	5,934,979	10.99%	2,825,000	1,479,069
スイッチ提携除外	777	1,418,283,129	74	208,390,000	122	376,903,932	729	1,249,769,197	1,327,200,178	124,549,782	9.38%	2,816,081	1,714,361
ビクターシリアル	164	111,242,769	47	37,580,000	46	47,752,066	165	101,070,703	108,477,383	11,212,155	10.34%	799,574	612,550
ビクターライフ	39	23,550,447	11	9,440,000	9	8,625,511	41	24,364,936	23,572,874	2,407,951	10.21%	858,182	594,267
サポート	210	250,052,973	24	46,750,000	50	78,382,145	184	218,420,828	235,235,401	24,574,359	10.45%	1,947,917	1,187,070
小計	3,939	6,332,369,119	767	1,672,930,000	748	1,966,035,388	3,958	6,039,263,731	6,200,540,527	576,126,751	9.29%	2,181,134	1,525,837
冠植葬祭ローン	8	4,080,025	4	2,700,000	1	1,296,004	11	5,484,021	4,506,546	395,862	8.78%	675,000	498,547
齒科ローン	58	17,113,268	23	9,910,000	31	11,337,659	50	15,685,609	17,106,139	1,432,663	8.38%	430,870	313,712
教育ローン	16	17,040,291	13	11,110,000	3	4,921,097	26	23,229,194	17,586,747	1,529,680	8.70%	854,615	893,431
リフォームローン	2	2,778,994	2	2,550,000	1	1,417,277	3	3,911,717	3,455,097	294,675	8.53%	1,275,000	1,303,906
トラベルローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
医療費ローン	2	839,524	5	1,800,000	2	1,394,198	5	1,245,326	1,176,795	101,429	8.62%	360,000	249,065
オートローン	55	26,093,206	24	16,590,000	21	12,399,168	58	30,284,038	28,284,039	2,154,432	7.62%	691,250	522,139
小計	141	67,945,308	71	44,660,000	59	32,765,403	153	79,839,905	72,115,364	5,908,741	8.19%	629,014	521,829
不動産ローン	145	905,662,364	30	216,200,000	23	193,773,785	152	928,088,579	915,321,531	86,152,870	9.41%	7,206,667	6,105,846
リリーフローン	43	199,370,674	1	3,000,000	15	106,657,478	29	95,713,196	141,146,216	26,642,319	18.88%	3,000,000	3,300,455
レスキューローン	14	45,783,970	0	0	3	15,748,403	11	30,035,567	38,583,162	4,837,758	12.54%	0	2,730,506
小計	202	1,150,817,008	31	219,200,000	41	316,179,666	192	1,053,837,342	1,095,050,909	117,632,947	10.74%	7,070,968	5,488,736
組合員ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
メンバーローン	1	215,127	0	0	1	215,127	0	0	49,892	5,356	10.74%	0	0
クラブA	74	20,147,512	30	10,400,000	48	15,529,437	56	15,018,075	17,077,278	1,460,066	8.55%	346,667	268,180
クラブB	18	6,626,736	18	2,470,000	15	5,163,230	21	3,933,506	5,283,947	176,190	3.33%	137,222	187,310
シリアル	170	157,008,690	88	85,640,000	55	65,747,278	203	176,901,412	162,434,107	15,051,799	9.27%	973,182	871,436
ライフ	113	60,508,886	41	23,230,000	49	30,332,616	105	53,406,270	57,193,231	4,725,101	8.26%	566,585	508,631
小計	376	244,506,951	177	121,740,000	168	116,987,688	385	249,259,263	242,038,455	21,418,512	8.85%	687,797	647,427
共済会ローン	30	39,635,333	10	20,710,000	15	20,238,625	25	40,106,708	40,196,945	2,464,017	6.13%	2,071,000	1,604,268
共済会ローン退職者	4	3,963,364	2	2,370,000	2	2,665,667	4	3,667,697	3,348,497	224,255	6.70%	1,185,000	916,924
小計	34	43,598,697	12	23,080,000	17	22,904,292	29	43,774,405	43,545,443	2,688,272	6.17%	1,923,333	1,509,462
累計	4,692	7,839,237,083	1,058	2,081,610,000	1,033	2,454,872,437	4,717	7,465,974,646	7,653,290,698	723,775,223	9.46%	1,967,495	1,582,780
昨年度実績	4,604	7,970,472,842	1,115	2,530,354,359	1,027	2,661,590,118	4,692	7,839,237,083	7,954,597,503	747,753,477	9.40%	2,269,376	1,670,767
対前年比		98.35%		82.27%		92.23%		95.24%	96.21%	96.79%	86.70%		94.73%

月例貸付状況一覧 (2006.6.1~2007.5.31)

(単位：円)

	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計		
	貸付数	貸付額	貸付数	貸付額	貸付数	貸付額	貸付数	貸付額	貸付数	貸付額	貸付数	貸付額	貸付数	貸付額	
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スイッチ提携	43	100,400,000	61	145,580,000	47	102,670,000	58	123,770,000	57	121,580,000	61	129,310,000	327	723,310,000	
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スイッチ非提携	0	0	0	0	1	2,300,000	1	3,000,000	0	0	0	0	0	2	5,300,000
スイッチ提携外	8	27,100,000	5	9,800,000	3	6,800,000	6	16,200,000	4	15,200,000	4	12,600,000	30	87,700,000	
ビクターシンブル	6	4,870,000	3	3,850,000	5	4,650,000	3	3,150,000	1	1,000,000	6	5,600,000	24	23,120,000	
ビクターライフ	0	0	0	0	1	2,850,000	3	1,210,000	0	0	1	200,000	5	4,260,000	
サポート	3	3,730,000	3	6,550,000	1	3,200,000	1	1,900,000	1	1,200,000	2	4,700,000	11	21,280,000	
小計	60	136,100,000	72	165,780,000	58	122,470,000	72	149,230,000	63	138,980,000	74	152,410,000	399	864,970,000	
冠婚葬祭ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
歯科ローン	4	1,179,000	5	2,019,000	2	877,000	3	1,162,000	2	522,000	2	755,000	18	6,514,000	
教育ローン	0	0	1	300,000	0	0	0	0	0	0	1	1,750,000	2	2,050,000	
リフォームローン	0	0	0	0	1	800,000	0	0	0	0	0	0	1	800,000	
トラベルローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療費ローン	0	0	0	0	0	0	1	400,000	1	700,000	0	0	2	1,100,000	
オートローン	2	1,570,000	4	3,310,000	0	0	0	0	2	930,000	2	980,000	10	6,790,000	
小計	6	2,749,000	10	5,629,000	3	1,677,000	4	1,562,000	5	2,152,000	5	3,485,000	33	17,254,000	
不動産ローン	1	5,500,000	3	35,200,000	3	19,000,000	1	7,800,000	5	38,200,000	3	27,900,000	16	133,600,000	
リリーフローン	1	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,000,000	
小計	2	8,500,000	3	35,200,000	3	19,000,000	1	7,800,000	5	38,200,000	3	27,900,000	17	136,600,000	
クラブA	4	860,000	3	760,000	1	150,000	1	600,000	6	3,550,000	0	0	15	5,920,000	
クラブB	1	150,000	3	340,000	2	230,000	3	390,000	1	150,000	1	100,000	11	1,360,000	
シンブル	10	12,280,000	3	2,710,000	5	3,590,000	4	2,500,000	9	7,770,000	7	6,800,000	38	35,650,000	
ライフ	5	1,220,000	4	2,040,000	2	2,350,000	5	3,250,000	2	300,000	3	870,000	21	10,030,000	
小計	20	14,510,000	13	5,850,000	10	6,320,000	13	6,740,000	18	11,770,000	11	7,770,000	85	52,960,000	
共済会ローン	1	2,300,000	1	1,600,000	3	5,830,000	1	2,450,000	1	230,000	1	2,600,000	8	15,010,000	
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	1	2,300,000	1	1,600,000	3	5,830,000	1	2,450,000	1	230,000	1	2,600,000	8	15,010,000	
合計	89	164,159,000	99	214,059,000	77	155,297,000	91	167,782,000	92	191,332,000	94	194,165,000	542	1,086,794,000	

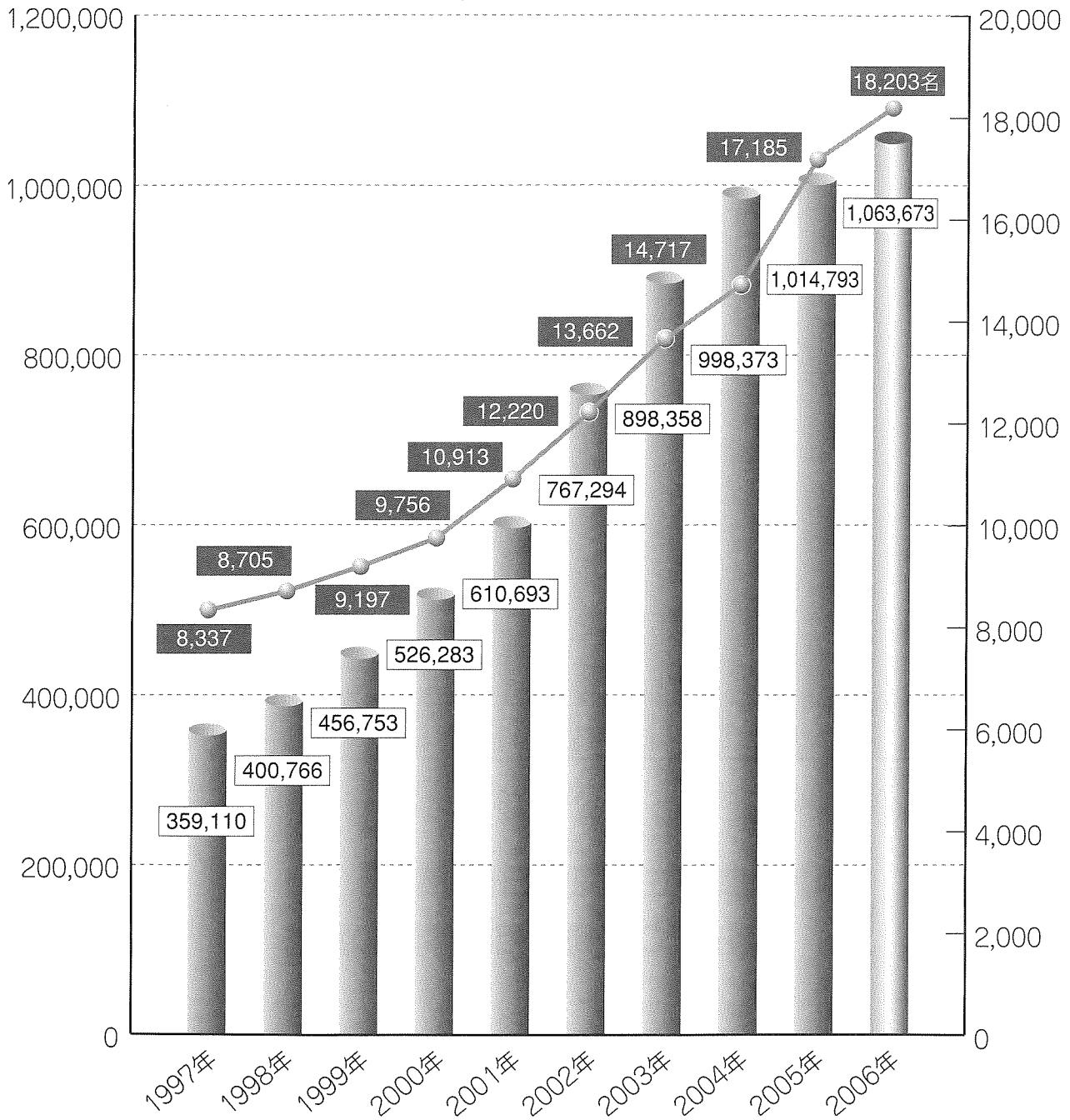
月別貸付状況一覧(2006.6.1~2007.5.31)

(単位：円)

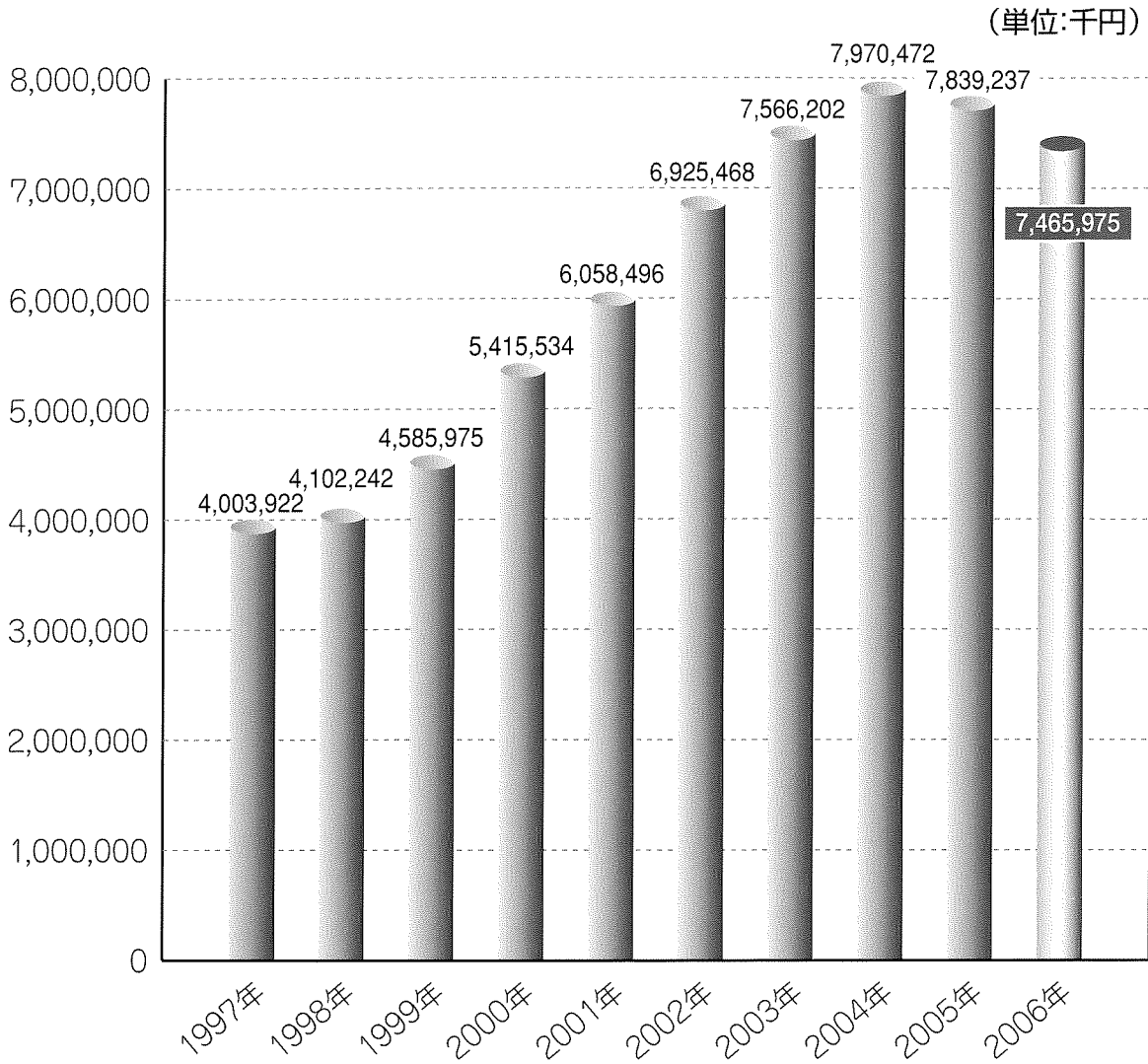
	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額
スイッチ提携	30	74,550,000	38	81,140,000	43	97,080,000	64	150,740,000	42	90,790,000	63	141,860,000	280	636,160,000	607	1,359,470,000
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6,000,000	2	6,000,000	4	11,300,000
スイッチ提携枠外	6	19,850,000	2	3,300,000	4	15,950,000	4	10,740,000	21	57,100,000	7	13,750,000	44	120,690,000	74	208,390,000
ビクターシンプル	0	0	5	4,020,000	3	2,060,000	6	3,340,000	6	3,770,000	3	1,270,000	23	14,460,000	47	37,580,000
ビクターライフ	1	500,000	0	0	2	1,400,000	1	3,000,000	0	0	2	280,000	6	5,180,000	11	9,440,000
サポート	2	5,300,000	2	4,220,000	3	8,900,000	4	6,500,000	2	550,000	0	0	13	25,470,000	24	46,750,000
小計	39	100,200,000	47	92,680,000	55	125,390,000	79	174,320,000	71	152,210,000	77	163,160,000	368	807,960,000	767	1,672,930,000
冠婚葬祭ローン	0	0	3	2,200,000	1	500,000	0	0	0	0	0	0	4	2,700,000	4	2,700,000
歯科ローン	0	0	2	1,018,000	0	0	1	588,000	0	0	2	1,790,000	5	3,396,000	23	9,910,000
教育ローン	0	0	0	0	1	1,100,000	8	4,960,000	0	0	2	3,000,000	11	9,060,000	13	11,110,000
リフォームローン	0	0	1	1,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,750,000	2	2,550,000
トラベルローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療費ローン	2	500,000	0	0	1	200,000	0	0	0	0	0	0	3	700,000	5	1,800,000
オートローン	3	1,440,000	3	1,340,000	4	4,170,000	2	1,080,000	1	770,000	1	1,000,000	14	9,800,000	24	16,590,000
小計	5	1,940,000	9	6,308,000	7	5,970,000	11	6,628,000	1	770,000	5	5,790,000	38	27,406,000	71	44,660,000
不動産ローン	0	0	2	13,350,000	1	5,800,000	5	30,950,000	5	23,900,000	1	8,600,000	14	82,600,000	30	216,200,000
リリーフローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,000,000
小計	0	0	2	13,350,000	1	5,800,000	5	30,950,000	5	23,900,000	1	8,600,000	14	82,600,000	31	219,200,000
クラブA	1	140,000	3	1,210,000	3	600,000	3	1,310,000	1	520,000	4	700,000	15	4,480,000	30	10,400,000
クラブB	1	150,000	1	90,000	4	670,000	1	200,000	0	0	0	0	7	1,110,000	18	2,470,000
シンプル	7	6,600,000	6	6,270,000	10	11,750,000	14	10,750,000	1	250,000	12	14,370,000	50	49,990,000	88	85,640,000
ライフ	1	300,000	4	5,630,000	2	285,000	3	2,265,000	4	2,040,000	6	2,680,000	20	13,200,000	41	23,230,000
小計	10	7,190,000	14	13,200,000	19	13,305,000	21	14,525,000	6	2,810,000	22	17,750,000	92	68,780,000	177	121,740,000
共済会ローン	0	0	0	0	1	3,400,000	0	0	0	0	1	2,300,000	2	5,700,000	10	20,710,000
共済会ローン退職者	0	0	1	370,000	0	0	1	2,000,000	0	0	0	0	2	2,370,000	2	2,370,000
小計	0	0	1	370,000	1	3,400,000	1	2,000,000	0	0	1	2,300,000	4	8,070,000	12	23,080,000
合計	54	109,330,000	73	125,908,000	83	153,865,000	117	228,423,000	83	179,690,000	106	197,600,000	516	994,816,000	1,058	2,081,610,000

過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

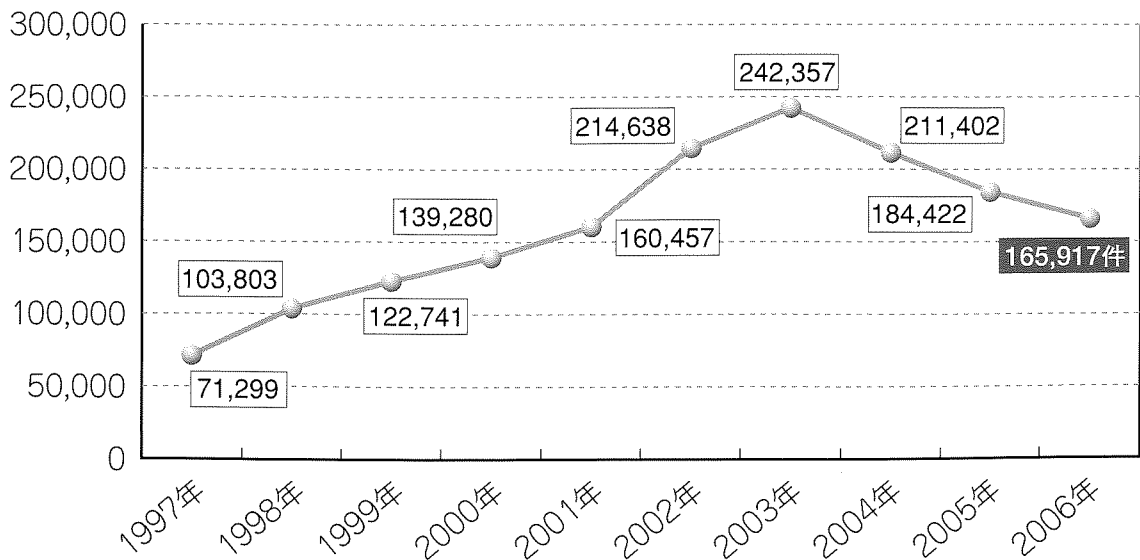
■ 出資金残高 棒グラフ (単位:千円)
 ■ 組合員数 折れ線グラフ (単位:名)



過去10年間の融資金残高の推移



全国の自己破産申立件数の推移





■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>
■メールアドレス cfc@iwate-cfc.or.jp

■盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上相談センター 〒024-0004 北上市村崎野14-68-32 COOP花北オリザ内
☎0197-71-3533 FAX 0197-71-3534

■釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関相談センター 〒021-0877 一関市城内1-53
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会

第38期

通常総代会

議案書

事業状況・決算諸表

Your life is supported



第2分冊

日時 2007年7月31日(火)午後2時

場所 岩手県産業会館(サンビル7F)

盛岡市大通一丁目2-1(TEL 019-626-8152)

目次

◆事業報告書◆

I 信用生協の概況

「総代会議案書第1分冊」に記載しております。

II 組織の概況

1 運営組織と経営組織	3
2 第37期（2005年度）通常総代会の議決状況	4
3 理事会の主な審議事項	5
4 施設一覧表	6
5 組合員出資金等増減表	6
6 役員一覧表	6
7 職員状況表	7

III 事業の状況

1 主要な取扱事業種目	8
2 主要数値の推移	8
3 貸付金の状況	9
4 教育事業の状況	10

IV 子会社の状況

1 子会社の概要	11
2 子会社の決算概況	12

◆付属明細書◆

1 資本及び借入金の状況

資本明細表	15
-------	----

借入金明細表

(1)長期借入金等の増減	15
(2)短期借入金等の増減	15

2 固定資産等の状況

固定資産明細表	16
---------	----

関係団体等出資金明細表	16
-------------	----

子会社等株式明細表	16
-----------	----

3 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表	17
4 各種引当金の状況	
引当金明細表	17
5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況	
子会社との取引明細表	17
子会社に対する債権明細表	17
6 組合と役員間における取引の状況	
7 役員報酬の状況	
役員報酬明細表	18
8 事業経費の明細表	
事業経費明細表	19
9 その他	
主な勘定科目明細表	
1 流動資産	
(1) 現金預金	20
(2) 貸付金	21
(3) 貯蔵品	21
(4) 未収金	21
(5) 前払利息	21
(6) 前払費用	21
(7) 未収利息	21
2 固定資産	
(1) 長期貸付金	22
(2) 長期前払費用	22
(3) 差入保証金	22
(4) 長期未収金	22
3 流動負債	
(1) 未払金	23
(2) 未払税金	23
(3) 預り金	23
(4) 未払利息	23
10 キャッシュ・フローの状況	24

2. 第37期（2005年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	平成18年7月31日（月）	
総代会開会日現在の総代数		150名
総代会出席数	本人	95名
	代理人（委任）	11名
	書面	33名
	合計	139名

（重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第1号議案 第37期（2005年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分（案）承認の件
- 第2号議案 第38期（2006年度）事業計画・予算決定の件
- 第3号議案 第38期（2006年度）借入限度額承認の件
- 第4号議案 第38期（2006年度）役員報酬額決定承認の件
- 第5号議案 子会社の事業概況報告の件
- 第6号議案 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件
- 第7号議案 任期満了につき役員改選の件
- 第8号議案 役員退任慰労金贈呈の件
- 第9号議案 議案決議効力発生の件

3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主な議題
2006年6月2日	第196回	8名	財務状況報告 子会社財務状況報告 第37期通常総代会の件 人事検討委員会諮問の件
2006年6月8日	臨時	6名	総代からの組合員名簿閲覧請求に対する対応の件 不正な業務処理問題の公表の件
2006年6月29日	第197回	6名	決算状況報告の件 子会社の決算状況報告の件 第37期通常総代会議案の件 人事検討委員会答申の件 役員退任慰労金規定改正の件
2006年7月6日	臨時	6名	人事検討委員会報告に対する対応の件
2006年7月12日	第198回	7名	第37期決算状況報告及び監査報告の件 ㈱シーエフシー第13期決算状況報告及び監査報告の件 役員推薦の件 ㈱シーエフシー役員派遣の件
2006年7月26日	第199回	7名	役員改選対応の件 理事からの質問事項の件
2006年7月31日	第200回	9名	役職理事互選の件
2006年8月3日	第201回	10名	役割分担（顧問） 人事検討委員会設置の件 ㈱シーエフシー役員派遣の件 総代選挙無効訴訟提起対応の件 退任慰労金支給の件 NPOいわて生活者サポートセンターへの寄付の件
2006年9月19日	第202回	10名	財務状況報告の件 ㈱シーエフシー財務状況報告の件 人事検討委員会報告の件 第3次中期計画策定の件 平成19年度消費者救済資金貸付制度の預託要請の件 各種手数料改定の件
2006年10月5日	臨時	9名	職員懲戒の件
2006年11月21日	第203回	9名	財務状況報告の件 ㈱シーエフシー財務状況報告の件 人事検討委員会答申の件 役員退任慰労金規定一部改正の件 役員報酬規定並びに役員報酬細則一部改正の件 星総代からの総代選挙及び総代会決議無効確認訴訟について 継続雇用制度（再雇用）制定の件 盛岡商工会議所会員加入の件
2007年1月23日	第204回	9名	財務状況（上半期）報告の件 ㈱シーエフシー財務状況（上半期）報告の件 相談センター移転計画について 電話設備入れ替え統合の件
2007年3月27日	第205回	8名	財務状況及び上期監査報告の件 ㈱シーエフシー財務状況及び上期監査報告の件 平成19年度消費者救済資金貸付制度の預託及び各取引金融機関からの借入の件 第3次中期計画策定の件 北上相談センター移転の件 各種手数料規程一部改正の件

4. 施設一覧表

	施設名	所在地	建 物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本 部	2F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3F	同上	188.89	188.89
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	第2休憩室	同上	43.49	43.49
	6Fホール	同上	220.11	220.11
	本部合計			1026.02
事務所	北上事務所	北上市村崎野14-68-32	106.20	106.20
	釜石事務所	釜石市浜町1-1-1	72.64	72.64
	一関事務所	一関市城内1-53	149.64	149.64

5. 組合員出資金等増減表

区 分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	17,185	2,029,587	1,014,793,500
当期増加分	1,614	573,799	286,899,500
当期減少分	596	476,040	238,020,000
当期末現在	18,203	2,127,346	1,063,673,000

6. 役員一覧表

役 名	氏 名	略歴等	就任年月
理 事 長	佐藤 晴久	非常勤・(社)深沢紅子野の花美術館 館長・元盛岡市 収入役	2006年07月
理 事	佐藤 軍一	常勤・元北日本銀行 本宮支店長	2006年07月
理 事	伊藤 慶子	非常勤・岩手県消費者団体連絡協議会 事務局長	2006年07月
理 事	小野 務	非常勤・連合岩手 事務局長	2006年07月
理 事	川村 一弥	非常勤・元株式会社シティー商事 常勤監査役	2006年07月
理 事	川村 憲司	非常勤・盛岡市社会福祉協議会 事務局長	2006年07月
理 事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 執行委員長	1996年07月
理 事	高橋 薫	非常勤・富士大学経済学部 教授	2006年07月
理 事	矢神 章男	非常勤・元岩手県交通労働組合 執行委員長	2006年07月
理 事	山崎 芳樹	非常勤・社会福祉法人 河北会 理事	2006年07月
監 事	阿部 征吾	非常勤・阿部税理士事務所 税理士	2006年07月
監 事	萩原 達也	非常勤・みちのく法律事務所 弁護士	2006年07月

Ⅲ 事業の状況

1. 主要な取扱事業種目

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、ビジターローン、サポートローン
生協ローン	歯科ローン、オートローン、トラベルローン、冠婚葬祭ローン、教育ローン、リフォームローン、医療費ローン
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン

2. 主要数値の推移

項目	2003年度	2004年度	2005年度	本年度
組合員数	13,662	14,717	17,185	18,203
出資金額	898,358,000	998,373,500	1,014,793,500	1,063,673,000
貸付金	7,566,202,310	7,970,472,842	7,839,237,083	7,465,974,646
事業収入	787,813,714	755,009,734	777,545,180	738,124,837
経常剰余金	159,023,436	102,779,185	123,176,197	125,374,077
総資産合計	7,798,716,231	8,182,426,142	8,047,958,856	7,630,946,993
自己資本	1,339,424,319	1,457,302,696	1,499,838,625	1,596,303,554

4. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は5,000,000円です。

(単位：円)

科目	内容	金額
教育文化費	情報誌・ディスクロージャー誌発行など	1,926,645
調査研究費	セミナー参加・通信教育など	2,871,192
合計		4,797,837

2. 子会社の決算概況

(単位：円)

資産・負債・資本の状況		
会社名	(株) シーエフシー	
科目/決算期	(14) 期	
資産の部	流動資産	4,735,364
	固定資産	731,756,363
	繰延資産	109,067
	資産合計	736,600,794
負債の部	流動負債	4,538,322
	固定負債	688,640,448
	負債合計	693,178,770
資本の部	資本金	30,000,000
	剰余金	13,422,024
	資本合計	43,422,024
負債及び資本合計	736,600,794	
損益の状況		
科目/決算期	2006年6月1日~2007年5月31日	
売上高	69,169,062	
売上総利益	69,169,062	
営業利益	23,527,751	
経常利益	8,336,685	
法人税等	2,959,607	
当期純利益	7,737,448	
当期末処分利益	13,422,024	
利益処分の状況		
当期末処分利益	13,422,024	
利益処分額	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益	13,422,024	

損益計算書

岩手県消費者信用生活協同組合

自 2006年6月1日
至 2007年5月31日
(単位：円)

科 目	金 額
1 事業収入	738,124,837
貸付金利息	710,825,077
延滞利息	6,566,402
不動産手数料	534,275
受取手数料	20,199,083
2 事業支出	623,884,530
借入金利息	137,933,443
人件費	271,788,416
物件費	214,162,671
《事業剰余金》	114,240,307
3 事業外収益	11,767,270
受取利息	311,487
受取配当金	51,810
雑収入	11,403,973
4 事業外費用	633,500
雑損失	633,500
《経常剰余金》	125,374,077
5 特別利益	441,808
償却債権取立益	441,808
6 特別損失	986,156
固定資産除却損	300,823
役員退職給与	685,333
《税引前当期剰余金》	124,829,729
法人税等	34,852,000
法人税等調整額	2,445,000
過年度法人税等調整額	28,978,000
当期剰余金	116,510,729
前期繰越剰余金	5,119,825
《当期末処分剰余金》	121,630,554

1 資本および借入金の状況

資本明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	1,014,793,500	286,899,000	238,019,500	1,063,673,000
法定準備金	116,000,000	10,000,000	0	126,000,000
特別積立金	71,000,000		0	71,000,000
金利変動準備積立金	199,000,000	15,000,000	0	214,000,000
合 計	1,400,793,500	311,899,000	238,019,500	1,474,673,000

借入金明細表

(1)長期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
盛岡信用金庫本店	60,000,000	0	40,000,000	20,000,000 (20,000,000)
盛岡信用金庫本店	30,000,000	0	30,000,000	0 (0)
北都銀行盛岡支店	268,000,000	0	108,000,000	160,000,000 (99,000,000)
合 計	358,000,000	0	178,000,000	180,000,000 (119,000,000)

注1 期末残高欄()内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金です。

(2)短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店(当座貸越)	650,822,868	503,952,676	△146,870,192
北日本銀行本店(当座貸越)	0	864,000,000	864,000,000
北日本銀行本店(手形借入)	1,040,000,000	0	△1,040,000,000
東北労働金庫盛岡支店(当座貸越)	1,951,949,945	1,752,540,336	△199,409,609
東北銀行本店(当座貸越)	485,367,935	435,683,045	△49,684,890
北上信金常盤台支店(当座貸越)	545,699,496	557,244,901	11,545,405
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	180,000,000	170,000,000	△10,000,000
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	90,000,000	80,000,000	△10,000,000
宮古信用金庫本店(当座貸越)	281,167,509	206,852,700	△74,314,809
岩手県信連本所(当座貸越)	300,000,000	300,000,000	0
岩手県信連本所(当座貸越)	250,000,000	260,000,000	10,000,000
一関信用金庫本店(当座貸越)	250,686,655	299,127,886	48,441,231
一関信用金庫本店(手形借入)	0	168,000,000	168,000,000
北都銀行盛岡支店(手形借入)		110,000,000	110,000,000
小 計	6,025,694,408	5,707,401,544	△318,292,864
1年以内返済予定の長期借入金	178,000,000	119,000,000	△59,000,000
合 計	6,203,694,408	5,826,401,544	△377,292,864

注1 当期総代会で決議された借入金最高限度額は85億円です。

注2 平成18年度の救済資金枠の借入利率は2.13%です。

2 固定資産等の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	建物付属設備	13,305,706	3,360,000	0	1,845,347	14,820,359	16,411,435
	構築物	3,388,148	0	143,917	456,998	2,787,233	2,786,767
	車両運搬具	6,256,682	0	0	1,995,878	4,260,804	12,881,970
	器具備品	7,546,355	1,404,780	156,906	2,247,051	6,547,178	26,640,829
	合計	30,496,891	4,764,780	300,823	6,545,274	28,415,574	58,721,001
固定無形資産	ソフトウェア	559,082	0	0	246,050	313,032	
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500	
	合計	2,343,582	0	0	246,050	2,097,532	
その他の固定資産	関係団体等出資金	1,777,100	0	100	0	1,777,000	
	子会社等株式	29,850,000	0	0	0	29,850,000	
	役職員長期貸付金	327,164	0	327,164	0	0	
	長期前払費用	481,506	0	0	481,506	0	
	差入保証金	63,900,800	1,339,852	2,614,000	0	62,626,652	
	長期未収金	13,799,507	0	11,142,314		2,657,193	
	貸倒引当金	△7,226,917	5,898,321	0	0	△1,328,596	
	繰延税金資産	0	13,309,000	0	0	13,309,000	
	合計	102,909,160	20,547,173	14,083,578	481,506	108,891,249	

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
東北労働金庫出資金 (507口)	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金 (1口)	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
日本生協連出資金 (83口)	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金 (1口)	10,000	0	0	10,000
北上信金出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
宮古信金出資金 (20口)	10,000	0	0	10,000
クレジット債権管理組合 (2口)	100,000	0	0	100,000
協同組合情報サービス (1口)	10,000	0	0	10,000
積和共済会 (0口)	100	0	100	0
一関信金出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
合計	1,777,100	0	100	1,777,000

子会社等株式明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
㈱シーエフシー株式 (597株)	29,850,000	0	0	29,850,000

3 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表

(単位：円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
(株)シーエフシー (北銀)	323,878,089	(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
(株)シーエフシー (労金)	72,306,799	
合計	396,184,888	

4 各種引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	127,146,057	151,083,479	127,146,057	151,083,479
賞与引当金	25,438,943	25,978,992	25,438,943	25,978,992
退職給付引当金	15,402,066	10,062,134	7,956,423	17,507,777
役員退職給与引当金	18,431,834	1,244,334	17,782,834	1,893,334
合計	186,418,900	188,368,939	178,324,257	196,463,582

注1 貸倒引当金の当期減少額127,146,057円は洗替処理によるものです。

注2 退職給付引当金の当期減少額7,956,423円のうち4,060,000円は中退金への掛金支払によるものです。

5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

子会社との取引明細表

(単位：円)

	経常収益	経常費用		その他取引
	事務手数料	仕入高	事務所費(家賃)	
(株)シーエフシー	2,520,000	0	46,883,718	0
合計	2,520,000	0	46,883,718	0

子会社に対する債権明細表

(単位：円)

	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
(株)シーエフシー	0	0	0	50,321,600	48,611,600	△1,710,000
合計	0	0	0	50,321,600	48,611,600	△1,710,000

6 組合と役員間における取引の状況

該当事項はありません。

7 役員報酬の状況

役員報酬明細表

(単位：円)

区 分	定員(名)	支給人員(名)	支給額	摘 要
理事	8~13	18	19,290,000	総代会の決議による理事報酬額 年額3,800万円以内 監事報酬額 年額100万円以内
監事	2~3	4	720,000	
合 計			20,010,000	

注1 理事の支給人員には、2006年7月に退任した理事7名が含まれています。

注2 監事の支給人員には、2006年7月に退任した監事2名が含まれています。

9 その他

主な勘定科目明細表

1. 流動資産

(1) 現金預金

(単位：円)

区 分	科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		763,944	320,905	△443,039
普通預金		45,072,702	26,683,780	△18,388,922
	東北労働金庫盛岡支店	1,453,045	4,289,660	2,836,615
	北日本銀行本店	7,949,408	10,096,594	2,147,186
	北日本銀行肴町支店	32,480,762	4,431,138	△28,049,624
	北日本銀行釜石支店	277,181	356,918	79,737
	岩手銀行本店	96,629	5,099,271	5,002,642
	岩手銀行惣門支店	69,637	111,127	41,490
	岩手銀行常盤台支店	584,383	1,451,950	867,567
	東北銀行本店	117,375	60,398	△56,977
	盛岡信用金庫本店	771,427	97,551	△673,876
	郵便貯金	461,306	135,577	△325,729
	郵便貯金	113	113	0
	岩手県信連本所	324,061	83,726	△240,335
	北都銀行盛岡支店	142,797	39,155	△103,642
	北日本銀行一関支店	344,578	430,602	86,024
定期預金		40,000,000	40,000,000	0
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	10,000,000	10,000,000	0
定期積金		14,300,000	17,100,000	2,800,000
	盛岡信用金庫本店	3,000,000	6,600,000	3,600,000
	盛岡信用金庫本店	6,800,000	0	△6,800,000
	北都銀行盛岡支店	4,500,000	10,500,000	6,000,000
	総合計	100,136,646	84,104,685	△16,031,961

(2) 貸付金

(単位：円)

内 訳	金 額
信用ローン	6,039,263,731
生協ローン	79,839,905
不動産担保ローン	1,053,837,342
組合員ローン	293,033,668
合 計	7,465,974,646

(3) 貯蔵品

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	62,400	55,950	△ 6,450
登記印紙	23,500	28,500	5,000
切手	32,275	25,105	△ 7,170
合 計	118,175	109,555	△ 8,620

(4) 未収金

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
不動産手数料	147,000	0	△ 147,000
合 計	147,000	0	△ 147,000

(5) 前払利息

(単位：円)

内 訳	金 額
北都銀行盛岡支店	980,273
一関信用金庫本店	273,633
合 計	1,253,906

(6) 前払費用

(単位：円)

内 訳	金 額
事務所家賃・共益費・駐車料	445,830
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	156,520
関係団体会費（日生協）	24,500
盛岡本部火災保険料	19,684
合 計	646,534

(7) 未収利息

(単位：円)

内 訳	金 額
2007/5/31までの未収利息計上分	75,984,195
合 計	75,984,195

2. 固定資産

(1) 長期貸付金

(単位：円)

貸付先	期首残高	期末残高	当期増減
信用生協役職員	327,164	0	△ 327,164
合 計	327,164	0	△ 327,164

(2) 長期前払費用

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
一括償却資産	481,506	0	△ 481,506
合 計	481,506	0	△ 481,506

(3) 差入保証金

(単位：円)

差入先	金 額
㈱シーエフシー	48,611,600
いわて生協	11,235,000
㈱サウス・ウイング	71,200
㈱セコム	100,000
東北総合警備保障	17,000
宅建業協会	600,000
阿部新一	540,000
越後屋不動産	120,000
債権管理組合	900,000
釜石市(釜石事務所 敷金)	428,400
協同組合情報サービス	3,452
合 計	62,626,652

(4) 長期未収金

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
㈱サウス・ウイング	13,799,507	2,657,193	△ 11,142,314
合 計	13,799,507	2,657,193	△ 11,142,314

10 キャッシュフローの状況

2006年度キャッシュ・フロー計算書（2006年6月～2007年5月）

【間接法】

（単位：千円）

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	124,829
減価償却費	6,791
その他の償却費	481
貸倒損失	18,458
貸倒引当金の増減額	23,937
賞与引当金の増減額	540
退職給付引当金の増減額	2,105
役員退職給与引当金の増減額	△16,538
営業外受取利息及び配当金	△363
有形固定資産売却益	0
有形固定資産除却損	300
未収・未経過貸付金利息増減額	12,950
貸付金の増減額	354,803
長期未収金の増減額	11,142
その他の資産の増減額	△2,732
小計	536,707
営業外利息及び配当金の受取額	363
法人税等の支払額	△33,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△10,000
定期性預金の満期による収入	7,200
有形固定資産の取得による支出	△4,764
有形固定資産の売却による収入	0
子会社株式・関係団体等の出資引き上げによる収入	0
保証金支払による支出	△663
保証金返還による収入	1,938
保険積立金の増減額	0
その他	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△318,292
長期借入金による収入	0
長期借入金の返済による支出	△178,000
出資預り金の増減額	222
組合員出資金の増資による収入	286,899
組合員出資金の減資による支出	△238,019
出資配当金の支払額	△19,520
利用高割戻の支払額	△49,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,116
IV 現金及び現金同等物の増減額	△18,831
V 現金及び現金同等物の期首残高	75,836
VI 現金及び現金同等物の期末残高	57,004

（注）現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金預金	100,136	84,104
預入期間が3ヶ月を越える定期預金（△）	△24,300	△27,100
現金及び現金同等物	75,836	57,004

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。



■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>
■メールアドレス cfc@iwate-cfc.or.jp

■盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上相談センター 〒024-0004 北上市村崎野14-68-32 COOP花北オリザ内
☎0197-71-3533 FAX 0197-71-3534

■釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関相談センター 〒021-0877 一関市城内1-53
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会